

「円高・デジタル対応のための緊急総合経済対策」に係る平成22年度補正予算の概要

- 「円高・デジタル対応のための緊急総合経済対策」(10月8日閣議決定)を実施するための措置。
- この他に、①国際分担金等其他経費の追加(1,968億円)、②決算剰余金の2分の1の国債整理基金特別会計への繰入れ(8,123億円)等を措置。

1. 雇用・人材育成

3,199 億円

(1) 新卒者・若年者支援の強化

511 億円

- 「新卒者就活応援プログラム(仮称)」の実施等 501億円
- 中小企業を中心とする企業と学生のミスマッチ解消 10億円

(2) 雇用調整助成金等による雇用下支えと生活支援

100 億円

- (注) 雇用調整助成金については、受給の要件を緩和
- 貧困・困窮者の「絆」再生事業の実施 100億円

(3) 雇用創造・人材育成

2,588 億円

- 重点分野雇用創造事業の拡充 1,000億円
- 緊急人材育成支援事業の延長 1,000億円
- 成長分野等人材育成支援事業の実施 500億円

2. 新成長戦略の推進・加速

3,369 億円

(1) グリーン・イノベーションの推進

2,244 億円

- レアアース等天然資源確保の推進 872億円
- (注) レアアース対策については、上記のほか、財政投融资特会より140億円措置(合計1,012億円)
- エコ住宅やエコ家電の普及促進 807億円
- (注) 住宅用太陽光発電システムの導入促進については、上記のほか、エネルギー対策特会より145億円措置
- 公共交通等のグリーン化 77億円

- (2) **ライフ・イノベーションの推進** 139 億円
 - ライフ・イノベーションの研究開発支援の加速 114億円
 - 医療サービスの情報化促進・国際化促進 25億円
- (3) **アジア経済戦略の推進** 124 億円
 - インフラ/システム海外展開支援 106億円
 - アジア拠点化、EPAの円滑な実施等の推進 18億円
- (4) **科学・技術・情報通信立国戦略の推進** 862 億円
 - 最先端研究開発の推進及び宇宙技術の開発支援 329億円
 - 実証研究・評価のための企業等の施設・設備の整備支援 329億円

3. 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保 11,239 億円

- (1) **子育て** 1,112 億円
 - 保育サービス等の基盤の整備と児童虐待の防止 (安心こども基金の延長・積み増し) 1,000億円
 - 妊婦健診に対する公費助成の継続等 112億円
- (2) **医療** 6,773 億円
 - 地域医療の再生と医療機関の機能強化 (地域医療再生基金の拡充等) 2,670億円
 - 現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続 2,807億円
 - 疾病対策 (新型インフルエンザ対策、子宮頸がん等のワクチン接種等) の推進 1,200億円
- (3) **介護等高齢者の生活の安心の確保** 506 億円
 - 地域密着型サービスの基盤整備と安全確保等 302億円
 - 地域の日常的な支え合い活動の体制作り 200億円
 - 24時間地域巡回・随時訪問サービス事業の推進、介護職員等による医療的ケアを行う体制の整備 4億円
 - 重点分野雇用創造事業の拡充 (介護) 【再掲】 (1,000億円)
- (4) **福祉等** 2,848 億円
 - 生活保護、医療保険による生活支援 2,282億円
 - 生活福祉資金貸付事業の実施に必要な体制整備 500億円
 - 障害福祉サービスの新体系移行の支援等 49億円
 - 自殺・うつ病、DV被害者支援対策の推進 18億円

4. 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策

30,706 億円

(1) 地域活性化

20,861 億円

○地方交付税の増額 13,126億円

(注) 22年度中に交付される地方交付税交付金は3,000億円

○地域活性化交付金の創設 3,500億円

○国民生活の安心につながるゲリラ豪雨対策等の防災対策等の推進 1,403億円

○学校施設の耐震化等の推進 1,250億円

○国民の「食」を守る農林水産業への緊急支援 719億円

○成長分野としての農林業の育成支援 426億円

○魅力ある観光地づくりの推進等 15億円

(2) 社会資本整備

3,776 億円

○社会資本整備総合交付金の追加 1,854億円

○国土ミツンズグリソクの解消など地域連携の推進等 1,296億円

○農山漁村地域整備交付金等の追加 341億円

○都市鉄道整備事業等の推進 208億円

○国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化等 47億円

○首都圏空港の強化等 29億円

(3) 中小企業対策

5,790 億円

○資金繰り支援 5,616億円

○技術開発及び海外展開支援 36億円

(4) その他

280 億円

○情報収集衛星の体制整備 188億円

○海上保安体制の充実 84億円

合計

48,513 億円

⇒経済対策の規模は、上記のほか、公共事業の契約の前倒し(ゼロ国庫債務負担行為)2,388億円(限度額ベース)を加えれば、5.1兆円程度。

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。